

資料

東京小売物価指数ならびに輸出入 物価指数の改定について

このほど本行調べ東京小売物価指数ならびに輸出入物価指数を改定し、39年1月から新指数を使用することとした。改定の趣旨および要点は次のとおり。

1. 東京小売物価指数

(1) 改定の要点

イ. 基準時およびウエイト算定期間を従来の昭和27年から昭和35年に改めた。これは、最近の経済発展に伴って小売商品の取引構成がかなり変化し、従来の指数では実情を必らずしも十分に反映しえなくなったためである。なお基準時点として、とくに昭和35年を選んだのは、同年が一般経済情勢ならびに小売物価において比較的安定を示した年であり、この意味で、基準時として採用するのに最も妥当な年と考えられたからである。ちなみに行政管理庁統計基準局でも指数基準時として昭和35年を選ぶよう勧めており、消費者物価指数、生産指数など多くの指数が35年基準とされているほか、本行調べ卸売物価指数(38年1月改定)も同年を基準時に選んでいるので、新指数は、これらとの比較利用にも便利である。

ウエイト算定期間を35年に改めた結果、新指数の分類別ウエイトは第1表のように変わり、これを旧指数のウエイトと比べると、とくに「食品」のウエイトが減少した反面、「繊維品」、「機械器具」のウエイトが増大したことが目立つ。これは27年から35年の間における消費水準の上昇に伴い、エンゲル係数が低下した(なかでも米麦のウエイト減少が顕著)一方、衣料消費内容の高級化、家庭用電気機械器具の普及がすすんできたことなどが小売取引面に反映したものである。

(第1表)

東京小売物価指数の構成

類 別	品目数	ウエイト	
		旧指数	旧指数
食 料 品	108	71	457.2
織 維 品	43	33	220.2
機 械 器 具	25	14	101.6
建材・家具・じゅう器	30	26	43.1
燃 料	7	6	33.5
雑 品	63	41	144.4
合 計	276	191	1,000.0

(注) 旧指数の品目数およびウエイトは新指数の分類に組み替えたものの。

ロ. さらに、今回の改定では、とくに次の諸点に改良を加え、指数のいっそうの精緻化をはかった。

- (イ) 採用品目を従来の191品目から276品目に拡大した(新規採用品目111、削除品目30)。
- (ロ) 生鮮食品はごく短期の値動きが激しいので、調査価格を従来の月央3日間の平均から、新指数では月中各旬の旬初3日間の総平均に改めた(他は従来どおり月央1日の価格による)。
- (ハ) 価格調査先を、原則として1品目2店以上(従来は生鮮食品を除き原則として1品目1店)にふやした。
- (ニ) 分類を用途別区分で統一し、「金属製品」、「木製品」の類別を削除し、これに代えて、「機械器具」、「建材・家具・じゅう器」の類別を新設した。なお、特殊分類である「季節変動食品を除く総平均」の名称を「生鮮食品を除く総

平均」と改めたが、これは用語の明確化を期したもので、内容上の変更ではない。

(2) 指数の連続

今回の改定による新指数の遡及算出は、35年1月までにとどめた。これは、採用品目の大幅な拡大と入替えを行なったことと関連して、新たに加わった品目の価格を34年12月以前にさかのぼって調べることに限界があるためである。

旧指数との連続性については、35年1月において戦前基準指数(昭和9～11年平均基準)との接続を行なった。もちろん、この場合採用品目、ウェイトなどが接続時点において大きく変わっているので、小売物価の長期すう勢を判断するに当たっては、この点を十分考慮することが必要である。

(3) 新・旧指数の対比

35～38年通期の新・旧両指数の動きを対比してみると第2表のようになる。総平均指数では、旧指数が+18.2%であったのに対し新指数では+14.1%と上昇幅がかなり小幅となっている。これは「食料品」、「建材・家具・じゅう器」など旧指数と同等ないしそれ以上の値上りを示している類別のウェイトがかなり低下し、反面むしろ値下がり傾向にある「機械器具」(旧指数の「金属製

(第2表)

新・旧東京小売物価指数の対比

	(騰落率、単位・%)			
	新指数 (35年基準)		旧指数 (27年基準)	
	35/2～ 38/12	37/11～ 38/12	35/2～ 38/12	37/11～ 38/12
総平均	+14.1	+6.9	+18.2	+8.0
生鮮食品を除く	+12.4	+6.6	+15.5	+8.3
食料品	+20.0	+10.3	+20.6	+8.7
繊維品	+11.5	+5.7	+20.4 (金属製品)	+12.7
機械器具	-5.8	-1.7	+5.5 (木製品)	+1.6
建材・家具・じゅう器	+24.6	+8.4	+18.3	+6.5
燃料	+10.8	+4.4	+24.6	+7.1
雑品	+11.3	+3.9	+11.0	+3.4

品」では若干の上昇)のウェイトが大きくふえたことなどによっている。このほか「繊維品」、「燃料」などでは、類別指数の上昇幅自体もかなり小さくなっているが、これは化繊織物、灯油、プロパンガスなど価格が横ばいなし下落傾向にある商品のウェイトがそれぞれ増加したためである。

2. 輸出入物価指数

(1) 改定の要点

イ. 基準時を従来の昭和32年から昭和35～37年に改め、同時に、ウェイト算定期間(旧指数のウェイト算定期間は昭和30年)も35～37年に改めて基準時と一致させた。最近の経済発展、産業構造の急速な変化とともに、輸出入構造にもかなりの変化がみられたため、従来の物価指数では実情を十分に反映しえなくなったことが、改定の理由である。

基準時として単一年次をとらず、35～37年というブロード・ベースを選んだのは、輸出入取引の場合、景気循環に伴う輸出入取引額の商品別構成の変動がかなり大幅であるため、景気の一循環過程をとることが必要と考えられたからである。なお、とくに輸入の場合、ウェイトの高い1次産品の価格が、作がら状況のいかんなどにより年によって大幅な変動を示すことを考慮すれば、ブロード・ベースをとる必要性はいっそう大きいと考えられる。

なお、今回の改定ではウェイト算定期間を基準時と一致させた結果、従来と異なり、基準時における指数構造が、そのままその時点における取引構造を表現することとなった。新・旧両指数の分類別ウェイトは第3表、第4表に示すとおりである。輸出においては、「繊維品」のウェイト減少と「機械器具」のウェイト増大がとくに目立っているが、これは最近における輸出構造の高度化をあらわすものにほかならない。一方、輸入におい

ても、「食料品」、「繊維品」のウエイトの減少、「金属」、「機械器具」(今回新設)、「石油・石炭・同製品」のウエイトの増大がみられるが、これは産業構造の高度化、エネルギー革命の進展などを反映したものである。

ロ. なおこれを機会に指数をいっそう充実したものとするため、採用品目を輸出187品目から

(第3表)

輸出物価指数の構成

類 別	品目数	ウエイト		
		旧指数	旧指数	
食 料 品	19	17	73.5	74.0
繊 維 品	70	59	291.0	389.2
金 属	32	25	156.0	203.0
機 械 器 具	47	30	236.8	99.1
木 材・同 製 品	7	7	25.8	38.3
化 学 品	23	17	61.1	53.0
窯 業 製 品	11	11	36.9	46.3
雑 品 目	28	21	118.9	97.1
合 計	237	187	1,000.0	1,000.0

(注1) 旧指数の品目数およびウエイトは新指数の分類に組み替えたもの。

(注2) 金属のウエイト減少については、旧指数のウエイト算定期間である昭和30年において、前年からの金融引締めを受けて輸出ドライブがかかり、世界景気の順調な上昇とあいまって、銅製品、合金鉄の異常な輸出増をみた年であり、これら品目のウエイトが過大評価されていたという特殊事情がある。

(第4表)

輸入物価指数の構成

類 別	品目数	ウエイト		
		旧指数	旧指数	
食 料 品	36	26	152.8	320.2
繊 維 品	17	16	160.8	258.1
鉱 物	22	19	107.1	80.8
金 属	12	9	115.9	48.0
機 械 器 具	18	0	105.2	0
石油・石炭・同製品	14	14	173.6	125.7
木 材・同 製 品	10	9	56.1	35.8
化 学 品	28	20	71.9	74.0
雑 品 目	12	12	56.6	57.4
合 計	169	125	1,000.0	1,000.0

(注) 旧指数の品目数およびウエイトは新指数の分類に組み替えたもの。

237品目へ(新規採用品目66、削除品目16)、輸入125品目から169品目へ(新規53、削除9)、それぞれ拡大した。

また類別分類としては、輸出は従来どおりとしたが、輸入については、従来価格調査に困難が多いため除外していた「機械器具」(船舶、航空機、武器を除く)をも採用することに踏み切ったほか、「雑品目」を新設した。なお、輸出分類との斉合をはかるため「動植物・同製品」、「油脂・油脂原料」の2類別は削除し、「雑品目」などに吸収した。

(2) 指数の連続

今回の改定における新指数の算出は、東京小売物価指数と同様の理由により、35年1月以降についてのみ計算した。また旧指数とは、35年1月において接続させ、指数の連続性を保ったが、この場合も、新・旧指数間には採用品目、ウエイトなどにかなり相違があるため、輸出入物価の長期動向をこの指数から判断するに当たっては、とくに注意が必要である。

(3) 新・旧指数の対比

35～38年(11月まで)通期の新・旧両指数を対比してみると第5表および第6表のとおりである。

イ. 輸出物価指数

総平均では、旧指数が+0.7%であったのに対し新指数では逆に-7.0%と大きな開きを生じた。これは、最近の産業構造の変化を映じて、新指数では「繊維」(値上がり傾向)のウエイトが減少し、「機械器具」(値下がり傾向)のウエイトが大幅に増大した結果である。また類別指数自体としても、価格値下がり幅の大きいポータブルラジオ、電動機、合成樹脂、合成繊維などの商品のウエイトが各類別のなかでそれぞれ著増したため、「機械器具」、「化学品」の下落幅拡大、「繊維品」の上昇幅縮小などが生じている。

ロ. 輸入物価指数

総平均では、旧指数が+3.7%であったのに対し新指数は+0.5%と、やはりかなりの開きを生じている。輸入構造の変化に伴い、値上がり傾向にある「食料品」のウエイトが減少したこと、旧指数ではかなりの上昇要因として働いていた「鉱物」、「金属」が下記のとおりともに下落要因に転じ、しかもそれらのウエイトが増大したこと、がその主因である。「鉱物」、「金属」が旧指数とは逆に下落することになったのは、これら類別指数のなかで、下降する勢にある鉄鉱石、銅鉱、くず鉄、銅地金(ただし後3者は38年中はいずれ

(第5表)

新・旧輸物価指数の対比

(騰落率、単位・%)

	新指数 (35~37年基準)		旧指数 (32年基準)	
	35/2 38/11	37/11 38/11	35/2 38/11	37/11 38/11
総平均	- 7.0	+ 4.1	+ 0.7	+ 5.6
食料品	+ 6.5	+ 2.3	+ 9.9	+ 4.9
繊維品	+ 1.1	+ 9.5	+ 5.9	+ 11.0
金属	- 16.5	+ 2.2	- 15.7	+ 0.9
機械器具	- 17.7	+ 0.3	+ 1.2	+ 1.4
木材・同製品	- 4.8	+ 4.7	- 5.1	+ 3.4
化学品	- 14.4	+ 5.2	- 9.3	- 0.5
窯業製品	+ 2.9	+ 3.1	+ 3.0	+ 3.1
雑品目	+ 2.6	+ 1.5	+ 4.2	+ 0.6

も若干反発)などのウエイトが大幅に増大し、その他商品の上昇傾向を相殺したためである。このほか「石油・石炭・同製品」、「化学品」でも下落幅の拡大がみられるが、これはそれぞれ原油、有機薬品(ともに値下がり傾向)のウエイト増大によるものであり、逆に「食料品」、「繊維品」の上昇幅が拡大しているのは、それぞれ米穀(ほぼ横ばい)、原綿(値下がり傾向)のウエイトが減少したことによる。

(第6表)

新・旧輸入物価指数の対比

(騰落率、単位・%)

	新指数 (35~37年基準)		旧指数 (32年基準)	
	35/2 38/11	37/11 38/11	35/2 38/11	37/11 38/11
総平均	+ 0.5	+ 8.0	+ 3.7	+ 9.2
食料品	+ 36.7	+ 39.4	+ 21.5	+ 24.5
繊維品	+ 4.4	+ 11.9	+ 0.8	+ 8.3
鉱物	- 1.9	+ 0.6	+ 5.3	+ 5.3
金属	- 3.9	+ 7.2	+ 7.8	+ 8.6
機械器具	+ 3.7	+ 1.4	(燃料)	-
石油・石炭・同製品	- 10.2	- 1.0	- 6.7	- 1.0
木材・同製品	+ 1.7	+ 1.1	+ 1.5	- 0.3
化学品	- 22.0	- 5.4	- 8.8	- 7.8
雑品目	- 29.7	- 10.6	(動植物・同製品) - 32.2 (油脂・油 脂原料) + 7.1	- 12.3